

一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟

2020 年度 事業計画書

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

The logo consists of the letters 'ATP' in a bold, black, sans-serif font. The 'A' is stylized with a diagonal slash on its left side. The 'T' and 'P' are solid and blocky.

＜2020 年度方針＞

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日本経済が大きな打撃を受けています。制作現場にも大変な影響が出ています。東京オリンピック延期によって、番組編成が大きく変わり不安定な状態が続きますが、番組製作会社の発展のため、柔軟な姿勢で各事業に取り組みたいと思います。

本年度は昨年度同様、新たな作り方、技術革新、契約・法律問題、そして海外戦略、様々な情報を会員社で共有することが、映像産業変革期を乗り越える力になると考えています。その中で最重要事項は二点、「働き方改革」と「新たなビジネス」です。働き方改革に関しては、改正労働基準法によって定められた、時間外労働の上限規制内での遵法製作が実現するよう尽力します。「働き方改革プロジェクトチーム」が策定した遵法製作プランを元に、放送事業者と協議を続けます。そして新たなビジネスについて、放送事業者は同時配信や有料配信など、様々なビジネスに着手しています。製作会社のビジネスも変化、進化する必要があります。開局予定のBS局や多様化する配信メディアなど、新市場開拓に取り組みます。韓国・中国の制作者との新たなビジネス交流会も計画中です。

主要事業「ATP 賞テレビグランプリ」「ATP 上方番組大賞」「Tokyo Docs」「新春交歓会」は、各センターの努力によって注目度も年々高まっており、さらなる盛り上がりを目指します。「メディア委員会」では、著作権や法律における問題・対策を中心に最新情報をお届けします。昨年度中止となった「テレビクリエイターズフェス」は、SNS を活用し参加者増を狙うとともに、学生の健康と生活に配慮しながら開催したいと思います。「経営情報アンケート」は本年度も実施します。ご協力のほど宜しくお願い致します。

ATP 設立時からの取り組みである取引適正化は、ATP と民放連が共同事務局となっている「放送コンテンツ適正取引推進協議会」を中心に粘り強く活動を続けます。一つの製作会社は非力ですが、ATP で団結すれば一万人の製作集団になります。本年度も製作会社と制作者の適正な権利と環境の向上に努めます。ご支援賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

一般社団法人全日本テレビ番組製作社連盟
理事長 福浦 与一

【組織戦略センター活動方針】 副理事長 山田 治宗

メディア環境が大きく変わる中で、製作会社にとって従来の枠組みにとられない映像コンテンツの作り方、ステージの広げ方を考えることがより重要となっています。組織戦略センターとしては、財政基盤の安定を図りながら、今年度はよりビジネスチャンスを広げていくため、国内外問わず、新たなネットワークの構築を図っていきたいと考えています。日本最大のクリエイター集団がその力を最大限に発揮できるよう、配信会社、IT 関連会社、広告代理店、海外の製作会社連合などとも連携を深め、新たなビジネスチャンスを生むきっかけを作っていきたいと思えます。

1. 財政基盤の安定・強化

本年度も「ATP 賞グランプリ」「テレビクリエイターズフェス」「Tokyo Docs」などの主要事業を独立採算型で継続し、収支構造の安定化をはかります。また引きつづき、会員社、賛助会員社の新規獲得を目指し、戦略的予算の確保を図りたいと考えています。

2. 経営情報アンケートの実施

本年度も経営情報アンケートを実施します。昨年度のアンケートでは、総売上と経常利益の平均が「微減収・大幅減益」という結果がでました。今年度は働き方改革の中で更に厳しい状況になっていくことが予想されます。売上と共に、人材の動向や番組受注の傾向、著作権保有率の変化などを分析し、その結果を、関係省庁や放送局に対し、製作会社の窮状を訴え、改善を働きかける材料としていきたいと考えています。

3. 新たなネットワークの構築

本年度も K プロジェクト予算を活用し、製作・流通の国際展開を推進する試みを支援していきたいと考えています。今年度は、「アジアドラマカンファレンス」に加え、放送批評懇談会との共催で「日韓中テレビ制作者フォーラム」を東京で開催すべく準備をすすめています。これまで日韓中の文化交流という観点で大きな役割を果たしてきたフォーラムですが、ATP が参加することで、よりビジネス交流に力点を置いた場にしていければと考えています。併せて新たなコンテンツ開発のためのネットワーク作りも進めていければと考えています。

4. 広報のデジタル化の推進

本年度も「ATP 賞」受賞式当日の記者懇談会などを通じて、ATP が取り組んでいる「働き方改革」や「製作取引適正化」などについて、広く周知していきたいと考えています。また昨年度より着手している広報のデジタル化についても、一層取り組みを強化していきたいと思えます。特に映像制作を志す若者たちへの訴求を図るため、エキスパートの協力を得て、SNS を活用した ATP の活動の周知や事務局のデジタル化を進めていきます。会員社の若手にも参加を呼びかけ、活発な意見を取り入れながらデジタル広報をすすめ、それを会員各社にフィードバックし、デジタル領域でのビジネスにもつながっていくことを目指します。

【メディアセンター活動方針】 副理事長 清水 哲也

1. 「働き方改革」の実現へ

2020 年 4 月より改正労働法が我々中小規模の企業にも適用されるようになり、「働き方改革」は、遂に加盟各社が直面する課題になりました。2019 年、ATP で実施した 2 回目の会員社向けアンケートで、制作現場のスタッフの超過勤務が、依然として「過労死ライン」に近いレベルにある現実が浮き彫りになりました。そこで ATP では、横断的な組織として「働き方改革プロジェクトチーム」を立ち上げ、昨秋、「緊急提言」を作成、各放送事業者を訪問して、その趣旨と問題の切実さを訴えました。その場で、テレビ番組制作現場における「働き方改革＝労働時間短縮」は、放送事業者と製作会社が協力して進めない限り、実現不可能である点で、意見の一致を見えています。そして、2 月末より、ジャンル毎に策定した「あるべき制作フロー」を持参して、各局を訪問、具体的に協議を進めています。(3 月 20 日時点で、日本テレビ、フジテレビ、NHK、TBS との第 1 回協議を終えています。)

本年度も、引き続き、放送事業者との協議を密に行い、真に効果を挙げるための取り組みを続けていきます。

2. 「製作取引の適正化」キャンペーンの強化・継続

“完全製作委託番組の著作権は番組製作会社にある” という理念は、ATP 設立時から変わっていません。メディアセンターでは本年度も、この理念を真に実現し、「製作取引の適正化」を獲得すべく、活動を進めて行きます。2017 年、民放連、NHK らの参加で発足した「放送コンテンツ適正取引推進協議会」では

本年度も、ガイドライン研修用のマニュアルを活用した研修会を開催して行きます。

また、総務省が主宰している「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議」などの場を活用し、放送事業者との協議を粘り強く行ないながら、デジタル時代の流れに相応しい“製作取引の適正化”実現のための活動を行っていきます。さらに、「製作取引の適正化」と「働き方改革」は表裏一体の課題という観点から、両方の実現を見据えた取り組みも大切です。製作取引の適正化を実現し、「適正な価格」を獲得することで初めて、「働き方改革」も実現可能になるという点を、常に意識していく必要があります。

3. 「メディア委員会」の活発化で製作力の向上・強化を

年に3~4回、開催している「メディア委員会」では、放送事業者との協議結果や問題点を会員社の皆さんと共有し、解決の方向性を探る議論をしていきます。また、私たち制作者自身の理論武装を強化し製作力を高めるため、さまざまな分野の講師を招いてのセミナーの場としても活用していきます。本年度も、「5G」への対応、新規参入衛星放送チャンネルの動向など、さまざまな講師を招いて、制作の現場で直面する問題や課題への対応についての講義をお願いする予定です。また、委員会のPRにも力を入れ、より多く現場のプロデューサー、ディレクター、ADが参加できる場として活発化させて行く方向です。

4. デジタル時代の新たなコンテンツ展開の推進

近年、デジタル化が急速に進み動画配信の需要が拡大していくなか、製作会社には番組の二次利用や国際共同製作など、これまでの下請け構造から脱却した独自の取り組みを積極的に進めていくことが、強く求められています。そんな中、Tokyo Docsは今年10回目を迎えます。国際的な認知度も高まり、世界のドキュメンタリーの国際共同製作の中でさらに大きな責任を求められる時期に来ています。(Tokyo Docs 2020は11月上旬に開催)

そこで本年度も、実行委員会の強化を図りつつ、Tokyo Docsの国際的地位のさらなる向上を目指して行きます。Tokyo Docs開催の目的は、コンテンツの海外展開に製作会社として貢献することにあります。同時に製作会社の自立を促すものでもあります。ATP会員社の皆さんが、これまで以上にTokyo Docsに数多く参加されることを願っております。

5. 新型コロナウイルス感染拡大の影響による番組製作中止等への対応

新型コロナウイルスの影響は世界中で拡大し続けており、テレビ番組の制作現場にも、さまざまな影響が出始めています。製作の中止や延期に対しては、加盟各社がそれぞれに対応して行くのが基本ですが、損失の補償や、代替番組への差し替えによる費用の負担といった、共通性のある課題については、メディアセンターとして、局に対する申し入れなど、何らかの対応を検討して行く必要があると考えています。

【事業センター活動方針】 副理事長 相川 弘隆

事業センターでは5名の理事に加え、執行理事2名が事務局と力を合わせ、企画・運営をしております。当センターでは『ATP 賞』の運営。人材募集のための『テレビクリエイターズフェス』。新入社員に向けた研修やセミナーを中心の事業と捉え担当しています。多くの会員社の皆さんのニーズに応えるべく昨年をこれまで以上の結果を目指して活動をして参ります。以下、各担当事業のご説明を申し上げます。

1. 第36回 ATP 賞テレビグランプリ

ATP 最大のイベントです。会員各社が精魂を込めた作品の中からドキュメンタリー・ドラマ・情報・バラエティーの 카테고리ごとにグランプリを目指します。またこの世界で活動をし始めた若い人たちにスポットをあて最優秀新人賞の栄冠をかけて競い合います。正に一年間の集大成。各賞の発表は見どころ満載のイベントです。このイベントには各報道メディアにも臨席いただき ATP の存在を内外に知らしめる最大のコンテンツとして発信して参ります。

2. テレビクリエイターズフェス 2022 東京

各社にとってクリエイターの人材確保は毎年困難を極めていることと思います。「働き方改革」と相まって深刻な状態と推察しております。当センターでは少しでも会員社のお役になるべく業界を目指す学生とのマッチングの場として『テレビクリエイターズフェス』を開催しています。昨年より二日開催から一日開催（前年度は、新型コロナウイルスの為中止）へと変更し、学生には濃厚な情報収集の場となるよう行ってまいります。一昨年から日本テレビ・テレビ東京の協力を得てイベントの告知をしていただいております。テレビが再び若者のあこがれの職業に返り咲くことを目標に頑張りたいと思います。

3. 育成とセミナー

発掘した人材の育成を目的としているのが「ATP 合同新人研修セミナー」です。入社された新人に番組製作にかかわる全般およびコンプライアンス、挨拶やマナーなど社会人としての基礎講座を交えた二日間のセミナーです。またテレビの出演者にも登壇をお願いし、出演者から見る「できるテレビマン」講座など飽きさせない構成の 2 日間です。また、このセミナーは将来のライバルと机を並べ、親しくなれることができる大切な時間と考えています。

4. インターンシップ

前にご説明した 2 項目を支え、学生たちに業界を肌で知ってもらうために欠かせない制度です。長い夏休みを利用して会員社に配属、現場を直に見てもらいます。毎年 100 名近くの学生が参加しています。また、当センターで継続して行っているもう一つのインターンシップがあります。題して「半日インターンシップ」。半日付き合ってもらえれば業界がわかる、をキャッチに夏から冬にかけて昨年は、10 日間 20 回程度開催しています。比較的、進路を絞った学生が集まる傾向が強いインターンシップです。春のクリエイターズフェスへの太い導線となっているので継続していきたいと考えています。

5. 第 9 回若手映画プロジェクト

会員各社の若手クリエイターが企画する映画製作の支援を目的とします。これまで 4 作品が上映されております。昨年、一昨年と製作上映に至っていませんが、若き才能や情熱を引き続き支援して参りたいと思います。ご承知と思いますが ATP からは 100 万円の補助金を出しています。

6. 第 15 回アジアドラマカンファレンス 2020

日韓を核としたアジアのドラマ制作者・脚本家が集い共同製作を目的としたカンファレンスです。ATP では VIPO の支援を受けてこれまで参加し続けてきました。この会で得られる情報や課題は決して無駄にならず各国とも将来につながる位置づけとなっており、今期も韓国にて開催予定でドラマの制作者を中心にメンバーを構成しています。

【関西センター活動方針】 副理事長 長谷川 豊 センター長 森田 道明

「働き方改革」が本格始動する今年度、関西の制作現場を改善するための環境づくりに重点を置き活動してまいります。また、関西センターの在阪民放局への影響力を高める為にも加盟社の増加を目指します。

1. 第8回 ATP 上方番組大賞、関西新春交流会の実施

本年度より、応募要領・審査体制を見直します。より関西の制作者のモチベーションを高め、人材の確保に寄与できるよう実施してまいります。

2. テレビクリエイターズフェス 2022 大阪

学生のエントリーについては集客を第一の目的とし、マイナビとの共催を含め、他の媒体を併用、ATP 単独セミナーの開催、関連団体の就活セミナーへの参加等により学生への周知の場を広げてまいります。

3. 関西協議会の開催

関西地区の経済環境における経営問題や人材育成などの問題点、喫緊の課題である「働き方改革」。放送局との懸案事項など関西加盟社の情報交換、情報共有の場とするとともに第8回 ATP 上方番組大賞並びにテレビクリエイターズフェスの運営について、ご意見やアイデアなどを関西加盟社の皆様より広くお聞きする場と致します。

4. 在阪放送局との協議

ATP が放送局に提案した「働き方のルール」が実効性の有るものになるよう放送局に対して働きかけを続けてまいります。人材の確保、また喫緊の課題である「働き方改革」に向けて、関西の制作現場を改善できる環境づくりに重点を置き活動してまいります

以上